

フランスの若者の社会的異議申し立て

古沢常雄（法政大学）

2005 年の晩秋と 2006 年春のわずか半年の間に 2 回にわたって、若者を中心とした「過激な運動」が展開された。この 2 つの「運動」は、事態の発生状況は異なるが、ともにフランス社会が若者を暖かく迎え入れない事態、社会の閉塞状況に対する若者の異議申し立てであった。若者が希望を持ってフランス社会の中で生活することが困難だとは、以下のような状況である。1)若者の高い失業率、2)フランス国籍を持つ、移住労働者の第 2・第 3 世代の若者に対する差別、3)「人間らしい労働」travail décent（英語の decent work）の切り下げ、4)解消しない「階級社会」制度、5)若のものの不安をかき立てる、弱肉強食を徹底化する新自由主義の浸透による格差社会化の進行、等々である。フランスの若者の出口のない閉塞感が持続する限り、こうした「運動」はいつ再発するかわからない。フランス社会は「移民家庭の若者が安定した雇用に就けない」状況を「時限爆弾」bombe à retardement（後述するステファヌ・ボーの用語）を抱えているといえよう。ここでは、2 つの「運動」について述べ、その社会的・歴史的意味について考えたい。

1. 2005 年晩秋の事件

2005 年 10 月 27 日夕方、サッカー*1) の試合の見物から帰宅しようとしていた、パリの東北東 20Km 郊外のクリシー・ス・ボワ Clichy-sous-Bois 市に住む 3 人のアラブ系・黒人系の若者が、警官に呼び止められた。警官による身分検査・尋問は、差別的・屈辱的な場合が多く、そのことは彼ら有色若者たちに周知のことであった。若者たちは、この尋問から逃げるために変電所にかげこんだが、そこで、15 歳と 17 歳の若者が感電死し、もう一人の若者は瀕死の火傷を負った。ニュースでこの死傷事件を知った若者たちは、怒りと、抗議から警官と衝突を起こした。内務大臣サルコジは、彼らをラカーイユ racaille（「社会の屑・ごろつき・ろくでなし」の意。）と蔑んだ。この言葉は、人間の尊厳を最高度に貶める蔑称、軽蔑的用語、差別用語であり、政治家としては禁句であるはずのきわめて刺激的な言葉を使った。亡くなった若者と同じ境遇にいる若者たちが抗議のため、車・バスに火をつけ、公共建造物を襲った。この事件がフランス全土に、ヨーロッパ各地に広がった。

年齢層別人口	Clichy-sous-Bois 市	全国平均
75 歳以上	2.40%	7.70%
60-64 歳	6.60%	13.60%
40-59 歳	22.90%	26%
29-39 歳	29.50%	28.10%
0-19 歳	38.60%	24.60%
失業率	23.50%	12.90%
一家の平均収入	16,202 Euro	20,363Euro

* 1) フランス語では football [発音はフットゥボル]、日本で言うフットボールは、フランス語ではアメリカン・フットボールを指す。因みに、国際サッカー連盟の略称 FIFA [Fédération Internationale de Football Association] は Football である。フランスではいたるところで、子どもも若者も興じている、熱中度で言えば、日本の野球に相等するスポーツである。

* 2) クリシー・ス・ボワについて（Ville de Clichy-sous-Bois 市の Home Page より）

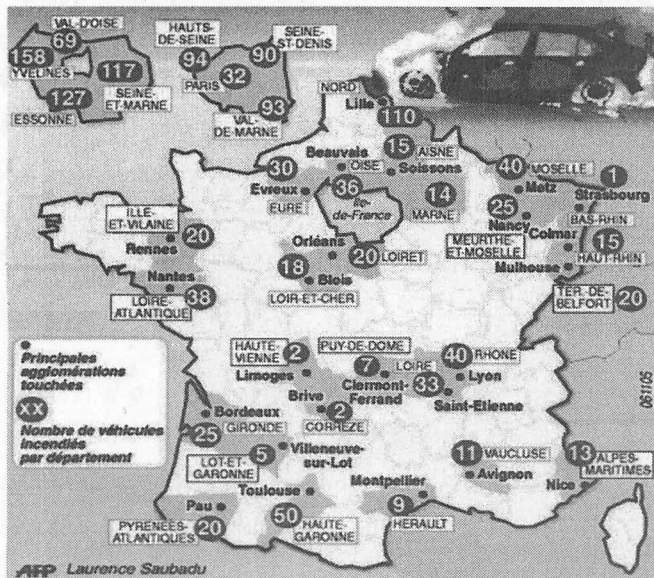
人口：28,274 人（1999 年。1990 年より 94 人増：ほとんど変化なし。

男女比は、男：49.40%、女：50.60%。

上の表に見られるように、市の特徴は、人口構成では、圧倒的に青年・少年が多く、失業率においても、家族の収入においても、全国平均より劣悪であることである。失業率は全国平均の2倍に近い。収入は8割である。(統計は1999年らしい) また、フランスの「wikipedia」で「Clichy-sous-Bois」を検索すると、交通機関については、「Il n'y a aucune station de Métro ni du RER à Clichy-sous-Bois, la station la plus proche est RER E Gare du Raincy - Villemomble - Montfermeil. Le seul transport direct à Clichy-sous-bois est l'autobus 601ab. (クリシー・ス・ボワには、地下鉄の駅も RER の駅も無い。最も近い駅は RER E 線のリアンシー、ヴィルモンブル、モンフェルメールである。クリシー・ス・ボワへの直通する唯一の交通機関は、バスの 601ab 線である。)」とある。この市は、「陸の孤島」である。

この一連の事件は、12月中旬に収まった。その約1年後、フランスの主要な新聞社の一つ「ル・モンド」社 Le Monde が刊行する隔月刊雑誌「Manière de voir」『ものの見方』2006年10-11月号(5-6頁)は、この事件を次のように総括している。事件(若者の暴動)はフランスの200の都市に広がり、1万1千人の警官が動員され、1万台の車が燃やされ、学校・幼稚園・体育館が壊され、その損害額は2億5千万ユーロ(350億円弱:1ユーロ=140円換算、2005年12月の為替相場)に達し、5,200人が召喚され、600人が刑務所送りになる、と。

フランスの主要な通信社 AFP (Agence France Presse、アー・エフ・ピー、一般にこのアルファベットを英語読みにしてエー・エフ・ピー) は、「05年11月6日に放火された自動車の数」を各県ごとに掲げたイラストを提供している(<http://bretagne.air-nifty.com/>による)。このイラストは、フランス本国の県数95の内、3分の1を超える34県で発生し、この日だけで1,274台が燃やされたことを示している(イラストは、ロランス・ソバデュ)。



ル・モンド社の『ものの見方』誌は、この事件を暴動 émeute と呼び、その原因に「新自由主義の締め付け」 austérité néolibérale、「都市化による差別」、「旧植民地からの移住者の子どもたちに対する差別」、「若者に対する軽蔑と警官の暴力」、「(右翼勢力のみならず) 左翼勢力から(も) 放置された地域の政治的砂漠」を挙げている。25歳以下の若者の失業率は23%前後を上下しているが、移住労働者

家庭の若者の失業率はそれよりもさらに高いと指摘している。

2006年10月24日の「ユマニテ」L'Humanité 紙は、ナント大学の社会学教授ステファヌ・ボーStéphane Beaud との対談記事を掲載している。そこでの見出しは、彼の言葉を取り、「彼らに用意されている未来に対する民衆階級の若者の反乱 révolte」となっており、この反乱は、「郊外問題ではなく、何よりも経済的・社会的問題」だと位置づけている。「反

乱」（「暴動」ではなく）に参加した若者たちについて分析している。逮捕され、法廷に連れ出された「反乱」参加者は、学校から最も脱落（中退）した la plus déscolarisés 若者でも、最も非行に走った la plus proche de la délinquance 若者でもない。彼らは、「中退した若者、臨時職員（派遣職員）intérimaires、不安定就業者 précaires、徒弟 apprentis、高校生、さらに、BTS 高等技術免許 Brevet de technicien supérieur（バツカロレア取得後2年間の教育終了後に獲得）を目指す学生、大学第1期課程の学生であったという。

2. フランスにおける失業

ここで、フランスにおける移住労働者とその二世・三世の就労問題に触れたい。

2004年のフランスの人口は、約6,000万人である。そのうち、移住労働者は160万人ほどで、総人口の約2.5%強を占めている。

下記の表によれば、1992年に、永住労働者流入数が前年よりも急増し、4万2000人となっているが、それは次の事情による。

2期目に入った大統領ミッテラン（François Maurice Adrien Marie Mitterrand、1916年10月26日-1996年1月8日）の外国人労働者移住制限の緩和策によるものであったが、また、ミッテランのもとで、1991年5月、ロカール首相の後を受けて、フランス史上初の女性首相クレソン（Édith Cresson、1934年1月27日～）が誕生したものの、その人種主義的発言（日本については「日本人はウサギ小屋のような小さなアパートに住み、2時間もかけて通勤している」「日本人は黄色いアリ（fourmis jaunes）」などと発言、イギリスについては「イギリス男はゲイだ」と発言し、新聞紙上を賑わした）が問題視された。さらに、社会党政権の中で農産物問題で激しい農民の抗議運動（例えば、国道に牛乳を流したり、ジャガイモなどを放置し、交通麻痺を起こした）が起こり、地方選挙で、社会党が敗北し、その責任を負う形で1992年4月に辞任し、新たに社会党のベレゴボワ（Pierre Bérégovoy、1925年12月23日-1993年5月）が首相に就任した。こうした、政治上の不安定さの渦中に例外的に増加したといえる。そして、ベレゴボワの辞職の後、保守政権に移行した1993年には改正移民法（パスクワ法）および国籍法の修正によって、強力な入国規制と外国人の大幅な権利制限が行なわれた。

【表Ⅰ】外国人労働者数の推移

出典：労働政策研究・研修機構、海外労働情報「フランスの移民政策」

外国人労働者数の推移	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
永住労働者流入数（万人）	2.2	2.6	4.2	2.4	1.8	1.3	1.2	1.1	1	1.1
一時滞在労働者流入数	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.4	0.6
外国人労働者総数	155	150.6	151.8	154.2	159.4	157.3	160.5	157	158.7	159.4
労働者に占める割合（％）	6.2	6	6	6.1	6.3	6.2	6.3	6.1	6.1	5.8

表にあるフランスにおける労働者全体に占める外国人労働者の割合である6%は、ヨーロッパにおいては必ずしも多いわけではない。ちなみに、スイスは17.8%、ドイツは8.8%、

イギリスは4.0%、イタリアは4.1%である（2000年）。この数字は、フランスにおける外国人労働者が多すぎることを意味するものではない。むしろ、フランスにおける保守政権、反EU、移民排斥を強行に唱える国民戦線党首ル・ペン（Jean-Marie Le Pen 1928年6月28日 - ）ら極右勢力の台頭に伴って、作為的、意図的に誇張されたものといえる。

次に、フランスにおける失業率*について見てみよう。

*以下の表は、EU（欧州連合）の統計によるものである。

【表Ⅱ】ドイツ、フランス、イギリスの失業率（15歳－74歳）

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
EU (15 countries)	10.0	10.1	9.8	9.2	8.5	7.6	7.2	7.5	7.9	8.0	7.9	7.4
Germany ドイツ	8.0	8.5	9.1	8.8	7.9	7.2	7.4	8.2	9.0	9.5	9.5	8.4
France フランス	11.1	11.6	11.5	11.1	10.5	9.1	8.4	8.7	9.4	9.6	9.7	9.4
United Kingdom イギリス	8.5	7.9	6.8	6.1	5.9	5.3	5.0	5.1	4.9	4.7	4.8	5.3

【表Ⅲ】年齢別失業率（25歳以下、25歳以上）

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
	Less than 25 years (25歳以下)											
EU (15 countries)	21.3	21.5	20.8	19.3	17.3	15.4	15.2	15.8	16.5	16.8	16.7	16.1
Germany ドイツ	14.9	15.6	16.2	15.0	12.7	10.6	12.8	14.2	14.6	15.0	14.8	14.2
France フランス	27.0	28.5	28.4	25.6	23.4	20.1	19.4	19.7	20.7	21.8	22.7	23.1
United Kingdom イギリス	15.3	14.9	13.7	13.1	12.7	12.1	11.7	12.0	12.2	12.1	12.9	14.1
	25 years and over (25歳以上)											
EU (15 countries)	8.1	8.2	8.1	7.7	7.1	6.4	6.0	6.3	6.7	6.8	6.6	6.2
Germany ドイツ	6.8	7.3	7.9	7.7	7.1	6.6	6.5	7.1	8.1	8.6	8.6	7.4
France フランス	9.2	9.7	9.7	9.5	9.0	7.9	7.2	7.4	8.1	8.1	8.1	7.9
United Kingdom イギリス	7.1	6.6	5.5	4.9	4.7	4.1	3.8	3.9	3.6	3.3	3.3	3.8

【表Ⅳ】OECD 失業率統計（2007年05月。OECDの統計一覧より）

Country	2004	2005	2006
France フランス	9.6	9.7	9.4
Germany ドイツ	9.5	9.5	8.4
Japan 日本	4.7	4.4	4.1
United Kingdom イギリス	4.7	4.8	5.3
United States 米国	5.5	5.1	4.6
EU15: 欧州連合 15 カ国平均	8.0	7.9	7.4
OECD - Europe	8.9	8.6	7.8

以上の統計を見ると、フランスの失業率が相対的に高いが、突出しているわけではない。しかし、25歳以下の若者の失業率はやはり突出している。この若者たちが、フランス社会に受け入れられていないと感じ、また、考えるのは、当然であろう。失業の実態とそこから生まれるこの感覚が、2005年秋から春にかけての二つの異議申し立ての「運動」の底流となった。（なお、日本の失業率について、暉峻淑子は次のように言う。「2002年4月の失業率は過去最高の375万人。すでに失業率は、ほぼ5.5%に達している」暉峻淑子『豊かさの条件』岩波新書、2003年、3頁。さらに「就職できなかった若者達はどうするか。正規社員として採用されなかった若者達は、生きていくために、フリーターとして働く。・・・フリーターとは、一種の形を変えた失業形態にほかならないのだ」同書、8-9頁。）

高失業率は、すでに触れたように移民全体に及ぶものの、彼らの出身地によってその失業率は異なる。宮島喬によれば（参考文献2-108頁）1999年の時点で、「スペイン、イタリア、ポルトガルが6%であるのに対し、アルジェリア、モロッコ、トルコでは、なんと四倍以上の25~26%に跳ね上がっている。・・・」。さらに、氏は指摘する。2001年の資料では「15~24歳人口の失業率は、フランス人女性では、22%、同男性では16%に対して、外国人女性では22%、同男性では27%と大きな内部差が認められる。・・・右の数字にはカラクリがあって、フランス人のなかの非ヨーロッパ系の出自のものを取りだせばもっと数字は跳ね上が（る）」。

次節で触れる人口学者トッドは郊外の「惨憺たる場所では、家長の失業率が35%に達し、雇用における人種的差別を受けている」*と指摘している。

*2005年11月12日のル・モンド紙

3. 移住労働者、その二・三世の若者の生活

移住労働者とその家族の圧倒的部分が居住するところは、都市郊外（フランス語でバンリユーbanlieu）の新興住宅地（シテ cité）の中心に建つ、HLM（アッシュ・エル・エム、habitation à loyer modéré「低家賃集合住宅」の略）と呼ばれる、10から20階建て、中には20~25階建ての1960年代以降に建てられた古くて高層の低家賃集合住宅（綺麗に言えば公団住宅）である。これが5棟10棟と、郊外都市の中心部分に建ち、そこには一応生活が成り立つようスーパーマーケット、郵便局、美・理容店、カフェ、花屋、クリーニング店、銀行、等々がある。だが、このスーパーマーケットはチェーン店系列があり、独占的・排他的に経営している。

*（クリシー・ス・ボア市の中心で、2005年10月末の事件で亡くなった若者が住んでいたシェヌ・ポワンチュ Le Chêne Pointu[「尖った樫の木」の意。]地区のスーパーマーケットとして、フランプリ Franprix という、フランスではカルフルー Carrefour グループに次ぐ第二位に位置するカジノ Casino グループに属するスーパーマーケットのチェーン店）

失業中の大人や失業して、行くところのない若者のたまり場はカフェ（喫茶店）である。水たばこを回し飲みしたり、（賭け）トランプをしたり、無為に時間をつぶすことになる。

ここに住んでいて、運良く就職ができて、都市（パリ）にでかけることはない。パリと郊外の間に工業（工場）地帯があり、労働者はそこに吸収される。HLMのあるバンリユーからパリに出るには、バスに乗り、郊外電車に乗り継ぎ小1時間あるいはそれ以上かかる。

る。

これは職住接近を原則として、通勤時間が短いフランスでは、ある人たち、すなわち HLM に居住することを余儀なくされている人々にはそれ自体が差別的*に映る。

*2005 年 11 月 12 日のル・モンド紙の記者は、フランスの階級格差のありようを社会的断絶 *fracture sociale* と表現し、「支配階級に対する労働・民衆階層の離反 *aliénation* (疎外) は増大させるばかりである。」と言い、対談者 Emmanuel Todd(1951 年、フランス国立人口学研究所資料局長、人類学者・歴史人口学者)に対し「フランスの郊外における暴力は、この離反(疎外)の結果であるか」と問い、トッドは「近年、フランスの政治生活は、外国の観察者を次第に愕然とし、冷笑的にした一連の破局ののではないか」と述べ、「民衆階層は、競争に開かれた世界における失業、賃金破壊を意味する現状に対して怒っている。・・・私は、若者の反乱 *révolte* は平等への希望 *aspiration à l'égalité* と読みとっている」と語る。



(上の写真は 2007 年 1 月、クリシー・ス・ボアの「尖った柏の木」地区で撮影。ベランダに見える丸いものは衛星放送受信のテレビアンテナ。右側の写真の、建物の奥の外側に見える丸い「突起」もアンテナである。左側の写真の、右側の外壁の窓に絨毯とおぼしきものが垂れ下がり、干されている。この点、日本に似ている。ネイティブ・フレンチはベランダや窓からものを干す習慣はない。)

この郊外を中心部の HLM の周りには、パリが狭くてパリ市内に住い(アパルトマン *appartement*) を持てない中産階層で収入が高い人びとが住む低層住宅・一戸建てがあり、交通の不便を忍んで、あるいは、都市の喧噪を避けて住んでいるが、この人びととシテの人びとは(階層が異なるので)交流がない。

夕方、郊外の RER エル・ウー・エル (*Réseau Express Régional* [首都圏高速交通網]) の駅には、黒い肌(アフリカ系)や浅黒い肌(アラブ系)の人々が続々と降り立つ。日本からパリ(シャルル＝ド＝ゴール/ロワシー空港)に到着し、郊外高速電車 RER に乗って

パリ・北駅方面に向かうと途中駅に「展覧会（展示場）公園駅」Park des Expositions がある。夕方、この駅を通ると、こうした光景にぶつかる。彼らは、ここからまたバスに乗って、更に郊外の HLM の「我が家」にもどる。バスはクリシー・ス・ボアにも通じている。

フランスの南西部に位置する、ジロンド河に面した港町ボルドー（『エッセー（随想録）』の著者モンテーニュ〔1533 年－ 1592〕年もこの市長を〔嫌々〕務めたことがある。）でも、この構図は同じである。2003 年 12 月 から営業開始し、その後、年を追って路線を拡大しているボルドーの市内電車（路面電車）は、以前は、バスのみが唯一の交通手段であった郊外バンリュウにも通じた。A 線の終点の一つ、ロルモン Lormont-Lauriers には、市内中心部からジロンド河にかかるポン・ド・ピエール Pont de Pierre（「石橋」の意）を渡って、約 20～30 分で到着する。ここにも HLM が林立する。この終点からまたバスに乗る人もいる。電車は新しく、快適であるが、市内に行くには時間がかかる。

さて、郊外 Banlieu あるいは Cité に住む移住労働者の子どもたちの学校教育の状態について触れたい。2006 年 10 月 24 日 付けユマニテ紙上で、社会学者のステファヌ・ボーは、この地域の生徒の心の中のありようを次のように述べている。「〔この地域に住む〕若者たちは、他の〔地域に住む〕人たちと同じ武器〔＝能力〕を持っていると判断されていないという感情を持っている。そこから、写真なしの履歴書を送ったり、あるいは自分の名字〔例えば、アラブ系の氏〕を隠そうとするよう不安が生じている。近年、こうした差別は、卒業証書を持つ若者よりも持たない若者により重くのしかかってきている。このことが、学業継続の意味についての疑問を待たせている。・・・ZEP〔教育優先地域〕の教師たちは『子どもたちは、自分の兄たちが卒業証書を持っていたとしても、価値ある仕事に就職できていないということを知っているので、学業に熱心に取り組んでも報われることは無いという感情にきわめて早くから同化しており、教師は、こうした子どもたちに学習させることに多くの困難を持っている』と証言している。」「小学 1 年ですでに始まっている学業の遅れ échec scolaire は大量で、社会的に大きな分け目を作っている。民衆階級の生活条件、生存条件の悪化が家庭内での学習支援 soutien scolaire をますます困難にしている。」子どもたちが「学校教育」から学んでいることは、「教育」に未来の希望と夢を託すことができないということであろう。

4. 若者の反「初期雇用契約」CPE 運動

2006 年春の事件は、政府の「雇用政策」に反対して大学生・高校生が全国的に大規模デモを展開した、労働者の支援を受けた運動であった。政府の「雇用政策」とは、「初期雇用契約」（Contrat Première Embauche、イニシャルをとって CPE）という、26 歳以下の若者が就職する場合、2 年間は正規採用ではなく、企業は、理由さえ示すことなく解雇を合法とする立法、に反対する運動であった。

まず、フランスの現行の雇用契約法がどのようなものか、見てみる。雇用には、大きく分けて 2 つある。

□無期限雇用契約（CDI）（Contrat Durée Indéterminée）－この契約は、労働者の社会保障の積立金、雇用保険負担など、企業の負担が大きい事と、解雇する場合の手續や雇用違反に対する制裁が厳格である。労働者の権利が確保されるに対して、企業の負担が大きく、企業は労働者の雇用に慎重となる。

□期限付雇用契約（CDD）（Contrat Durée Déterminée）－この契約は、学生を雇う場合や、労働者・従業員の病欠・入院や出産休暇中の代わりの労働者・季節労働者を雇用する場合に適用される。この場合、労働者にとっては、賃貸住宅への入居が制限されたり、ローン・クレジットの契約ができないことが多く、労働者には安定した生活を確保しにくい。

フランス政府は、高い失業率を解消するには、新規雇用に際して、企業の雇用負担を軽減する、つまり、労働者側の権利を軽視・不安定化する策を探った。これが、CPE 政策であった。

この初期雇用契約（CPE）について、いささか紹介しよう。この契約は、

1. 従業員数 20 人以上を雇用している企業が 26 歳未満の者を「期限を定めず」に正規雇用する場合に適用される。
2. 雇用における試用期間を 2 年間とし、その期間中は、何ら理由を明示せずに、企業は解雇が可能だとする。
3. 4 ヶ月以上働いてから解雇された場合には「失業給付」が支給され、さらに月 460 ユーロ（65,000～70,000 円）の給付金が 2 ヶ月間支給される。
4. 2 ヶ月目から「職業教育への個人の権利」（le Droit Individuel à la Formation、イニシャルをとって DIF）という職業についての知識を学び、養成講座を受ける権利を得る。

失業率の高いフランスで雇用の柔軟性を増して、雇用の増加をはかろうとするものというのが、保守政権・経営者団体の言い分である。それは、まさに「人間らしい労働」travail décent（英語の decent work）の切り下げを図る新自由主義の雇用政策であり、若者（の労働力）を使い捨てにする政策、尊厳を持つ人間を「もの」のように使い捨てにする政策であった。授業放棄・バリケードスト・街頭デモ等、1968 年の学生運動の再来を思わせる反対運動の結果、政府はこの法律の修正を余儀なくさせられた。

以下、高校生・学生の CPE 反対運動の様子を記す。

（資料は、Rioux, Didier (sous la dir. de), L'année 2006 dans Le Monde, Eds. Gallimard, 2007、および、労働政策研究・研修機構の海外労働事情の「フランス社会の苦悩と雇用問題の構造」によるところが多い）

2006 年 1 月 16 日、ド・ヴィルパン首相が、「失敗した労働分割*partage du travail の論理」を絶つとして、CPE 制度の創設を発表し、1 月 31 日に国民議会（下院）において CPE 導入に必要な「機会均等に関する法案」の審議が開始された。フランス最大・最強の労働組合 CGT が法案反対の運動 journée d'action を展開した。本格的反対運動が展開するのは、2 月以降、特に 3 月になってからである。

*「労働分割」は直訳である。英語の work-sharing ワークシェアリングに相当。英語には別訳に「パートタイム化、仕事の分かち合い」がある。『広辞苑』第 5 版には「雇用の確保を図るために、労働時間の短縮・均等化、残業の削減などによって、総量の決まった仕事を多くの人で分かち合うこと。」とある。work-sharing based on social solidarity「社会連帯に基づくワークシェアリング」という成句がある（『英辞郎』）。

2 月 7 日、学生・高校生自治会と労働組合（CGT, CFDT, FO, CFDT, FSU, UNSA）などが呼びかけた CPE 導入反対のデモが始まる（第 1 回全国統一デモ）が、学生と労働者の運動

は合流しなかった。主催者側は、40 万人が参加したと発表。2 月 9 日 CPE 関連法案が下院で可決される。フランスの小・中・高校の冬休みは、パリ・ボルドー地区は、2 月 4 日から 20 日まで、その他の地区も 1 週間あるいは 2 週間遅れで始まった。パリの高校生自治会の 2 月 13 日から 2 月 20 日までを運動週間 *semaine d'action* とするよう呼びかけた。レンヌ第 2 大学、トゥルーズ第 3 大学の大学生自治会は、大学占拠を行い、他の大学のこれに続いた。3 月 2 日、フランス全学連 UNEF は、フランス全 84 大学のうち、13 大学がストライキ実行中と発表する。

3 月 7 日、フランスの 160 の都市で学生や労働組合員 100 万人が参加（主催者発表）する CEP 反対デモが展開された（警察発表は約 40 万人の参加）（第 2 回全国統一デモ）。3 月 8 日の夜、CPE に反対する学生約 200 人がパリ大学ソルボンヌ校を占拠する。これは、1968 年の 5 月革命以来初めてのことである。この占拠をとおして学生は、CPE の問題性を社会にアピールすることに成功し、以後、学生による大学占拠は全国に拡大する。だが、占拠の翌日 3 月 9 日、CPE 制度導入の法的手続きが国会で採択されてしまう。3 月 11 日明け方、治安当局が機動隊を突入させ、催涙ガスなどを使用して、300 人の学生によって 3 日間占拠されていたソルボンヌ校から学生を排除した。この際、警察側の 11 人と学生 1 人、報道関係者 1 人が負傷したという。治安当局は、以後 1 カ月以上にわたり、大学の建物およびその周辺部をバリケードで封鎖した。以前、学生も一般人も学生証、身分証明者・パスポートを提示すれば自由に入構（入校）することが可能であったが、2007 年 1 月現在、一般人の入構は不可能である。



ブログ [<http://malicieuse.exblog.jp/i24/>] より

見出しに「CPE に反対する火曜日のストライキ」と付けたこのイラストは、AFP の 2006 年 3 月 6 日に配信されたもので、3 月 7 日（火）に予定された CPE 反対する全国 135 のストライキ *grève* の規模を示すものである。

- ・ ANPE : Agence nationale pour l'emploi 国立雇用局
- ・ France Télécom フランス電信電話公社
- ・ EDF-GDF : Electricité de France-Gaz de France フランス電力 - フランスガス会社
- ・ SNCF : Société nationale des chemins de fer français フランス国有鉄道、TGV 新幹線、Corail 旅客列車＝快適な Confort 鉄道 rail の意。珊瑚 corail との掛詞。
- ・ RER : Réseau Express Régional 首都圏高速鉄道網＝パリ近郊鉄道 2RER Asur 5 は、A 線は 5 本のうち 2 本がストのため運休の意

3 月 12 日、ド・ヴィルパン首相が、TF1 のニュース番組で「採択された法律は、適用される」と、CPE 撤回しないことを強調する一方、「誤解 *malentendus*」と「無理解 *incompréhensions*」を取り除くため、若年者の雇用の「新たな保障策 *nouvelles garanties*」を講じることについて労働組合・使用者団体と協議することを提起した。

3 月 15 日、約 50 大学が CPE に反対してストライキに突入している中、84 大学中 46 大学の学長が「危機からの脱出」を政府と学生団体に呼びかける（17 日には、学長が首相に

CPE の延期を申し入れる。)。16 日、フランス全土で 25 万人（警察発表）から 50 万人（主催者発表）の高校生・大学生が、CPE 撤回を要求してデモンストレーションを展開する。

3 月 18 日、フランス全土で、三回目の CPE に反対する抗議デモが行われる（**第 3 回全国統一デモ**）。抗議デモには、高校生や大学生、労働者、サラリーマン、子どもの将来を心配する親など、労組等主催者側の発表で 150 万人（警察発表で 50 万人）が参加。



〔3 月 18 日、フランス各地で新雇用促進法の撤回を求める 50 万人がデモを実施（2006 年 3 月 18 日、ロイター/Victor Tonelli.）〕この写真の左側は、「CPE（初期雇用契約〔法〕）を引き下げよ」、真ん中のプラカードは、CPE に語呂をあわせて CPE とは「不安定・排除の契約」に他ならないとのプラカードで、右側は「高校生は CPE に反対」と書かれている。プラカードに書かれている UNL は Union nationale des lycéens の略語で「全国高校生連合」である。

19 日、パリ市庁舎の広場で学生約 1,000 が大学側の大学閉鎖に対し、年度末試験の中止の危険があるとして抗議した。3 月 21 日、4 万人の高校生・大学生がいくつかの都市で反対デモを行ったが、その後、ド・ヴィルパン首相は、「CPE の撤回も、延期も、変更 dénaturation もない」と宣言する。3 月 23 日にも 22 万人から 45 万人の高校生・大学生のデモがフランス全土で展開された。パリでは、郊外から参加した若者の一部が破壊・窃盗行為を働いた。260 人以上が不審尋問に付され、84 が勾留された。3 月 27 日、ル・モンド紙は、フランス人の 64% が CPE に反対しているとの調査結果を掲載した。

3 月 28 日、第 4 回目の全国 135 か所で大規模ストが展開された（**第 4 回全国統一デモ**）。これは、過去 3 回の全国統一デモと比較しても大きなものであった。100 万から 300 万の高校生・学生が参加した。国鉄、航空・空港職員、地下鉄・バスなど公共交通機関、小・中学校、病院、郵便局、電話局、オペラ座など公的・私的企業のあらゆるセクションで実施された。インターネットのブログ〔<http://malicieuse.exblog.jp/i24/>〕には、次のような記事（概略）が掲載されている。「SNCF（国鉄）では、新幹線の 2/3、中距離列車の 40%、近距離列車の 51% が運休。パリの地下鉄と RER は 7 割運休。エールフランスは午前中全便欠航、あるいは、3 割欠航など。郵便職員は 14.7%、教員は 27.28%、学校職員は 42.72%（内訳は職業高校 36.83%、普通高校 40.56%、中学 40.56%）がストに入ったという。マルセーユでは 200,000 人強の規模になる。」デモに乗じて破壊活動するものもいたが、治安部隊が動員され、その動きは押さえられた。それでも 800 人が逮捕された。

3 月 29 日、国民教育大臣ジル・ドゥ・ロビアン Gilles de Ribien は、生徒に占拠された高校 lycées・中学校 Collèges を生徒たちの手から取り戻す（＝生徒を校舎から排除する）よう、通達を出した。30 日、学生・高校生は CPE 反対運動の戦術を変え、パリ、マルセーユ、その他の地域で、道路や鉄道の駅を封鎖した。

3 月 31 日夜、シラク大統領は、テレビで、CPE 導入法案に署名することを発表し、あ

わせて、(1)「理由を示さない解雇」のできる期間を2年間から1年間へ短縮する、(2)解雇する場合には理由を提示する——という修正案を示し、この修正作業が終わるまでCPEを実施しないことを明らかにした。野党や労働組合は、CPE完全撤回の態度は変えない。4月2日、CPE導入法案が官報に公示される。

4月4日、全国200カ所でデモが展開される(第5回全国統一デモ)。動員数は、第4回全国統一デモと同様。大都市よりも中・小都市でのストライキやデモが増加。警官隊との衝突で、逮捕者は全国で約500人。4月10日、ド・ヴィルパン首相は、CPEの条項を「困難な状況にある若者の職業参入を促進させる別の方策』に変更することを提案。12日、大統領シラクは、「すべての若者に、授業に戻り、試験に準備する」よう呼びかける。下院で、最初のCPEを修正する「企業の活動生活への若者の受け入れ」に関する新法案に対する投票で賛成151票(UMP, UDF)、反対93票で、可決。

4月13日、新法案が、上院で、賛成158票(UMP, UDF)、反対123票(PS, PCF)で、可決。UDFは棄権。4月18日、CPE反対運動でストライキを2ヶ月間継続していた最後の砦 derniers bastions のナント大学、レンヌ大学、トゥルーズ大学で大学閉鎖を解除。4月24日、2ヶ月半閉鎖されていたパリ・ソルボンヌ大学で、閉鎖が解かれる。

全国に広がっていたCPEに反対する学生・高校生の運動は、83大学がある〔因みにパリには13大学〕が、そのうち69大学が大学閉鎖を行い、約1200のリセ(高校)がストライキを打った。高校生も大学生も学年末試験の直前であった。下手すると、ストライキ(学校閉鎖・大学閉鎖)によって期末試験に失敗し、留年するおそれのある中でのCPE反対運動であった。彼らの運動は、フランス経済に深刻な影響を与えるものであった。こうした運動の最高潮が、2006年4月4日の全国統一デモで、政府は、CPEを引っ込め、新法案の可決—革新的政党の反対があつたが—を余儀なくされ、反対運動は終息に向かった。

この運動の集結した1年後、2007年1月26日のユマニテ紙(第8頁)は以下の記事を掲載している。無期限雇用契約CDIの意味について「無期限雇用契約は、〔労働者に対する〕保護契約である。・・・フランスにおいては、賃金制度の統一的・全体的な構成要素の一つである」、「ニコラ・サルコジ〔この5ヶ月後、フランス大統領となった〕は解雇権の自由化を促進する。彼は、初期雇用契約の〔失敗の〕経験から学んで、2年の間に正当性無くしても解雇できる権利の一般化しようと望んでいる。フランス経団連は《企業の法的安全保障》と名付けるものは、きちんとした商品価値を持った給与生活者〔の数〕を縮小する。・・・『CDIの始めの月に、〔無期限雇用契約と期限付雇用契約との〕分離の不安定を導入することが重要である、何となれば、中国やインドとの競争に直面しているので、企業は周期的な活動が必要である。』と大企業の責任者の一人が告白している。」と報じている。

フランスに浸透するグローバル資本主義に備える資本の立場を正直に、そして明確に表現している。それは、職を求める若者を犠牲にすること、特に差別視されている移住労働者の次世代・次々世代の若者を犠牲にして、資本の生き残りを図ろうとするもので、このような状況が変わらない場合、若者は、出口のない閉塞感から逃れることはない。解放されることのない閉塞感は、またもいつか「時限爆弾」に転化(点火)するかもしれない。

2006年10月24日付けのユマニテ紙で、記者の「昨年11月の暴動 émeutes とCPE反対

運動に関連があるのか」の質問は、先のボーは、「CPE 反対運動においては、異なる社会階層の若者間の連帯の願望が表明された。デモを妨害した何人かの破壊行為者を強調するのは止めなければならない。中間階級の若者と民衆階級の若者は雇用問題において、一緒に並んで〔反対の〕拳骨を挙げた一つの世代に属しているという感情において結びついている。」と述べている。

この半年間に表現されたフランスの若者の「暴動」「反乱」「デモ」「スト」は、進行するグローバリズムに取り込まれようとするフランス社会に一世代として抗し、フランスの保守政権を動かした行動といえよう。

《参考文献》

1. 「総特集・フランス暴動－階級社会の行方」『現代思想』臨時増刊号、2006年2月
2. 宮島喬『移民社会フランスの危機』岩波書店、2006年11月
3. Rioux, Didier (sous la dir. de), L'Année 2006 dans Le Monde, Eds. Gallimard, 582 p. 2007
4. その他、インターネットのブログや日本語・フランス語の wikipedia を参考にした。